

平成22年5月期 決算短信

平成22年7月8日
上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社ウイズ
 コード番号 7835 URL <http://www.wizinc.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成22年8月26日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 横井 昭裕
 (氏名) 東 聡
 TEL 03-3663-7677
 有価証券報告書提出予定日 平成22年8月27日

(百万円未満切捨て)

1. 22年5月期の連結業績(平成21年6月1日～平成22年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年5月期	2,868	△14.0	18	—	40	—	83	—
21年5月期	3,334	△6.1	△1,290	—	△1,262	—	△1,596	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年5月期	2,702.30	—	5.1	1.6	0.6
21年5月期	△51,806.76	—	△66.1	△35.8	△38.7

(参考) 持分法投資損益 22年5月期 △3百万円 21年5月期 △7百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年5月期	2,599	1,689	65.0	54,825.53
21年5月期	2,605	1,578	60.6	51,216.44

(参考) 自己資本 22年5月期 1,689百万円 21年5月期 1,578百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年5月期	△101	34	△8	909
21年5月期	△822	△112	250	987

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年5月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 23年5月期の連結業績予想(平成22年6月1日～平成23年5月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	1,545	2.0	25	2,611.2	24	26.7	20	△81.2	649.01
通期	3,545	23.6	110	494.9	105	159.9	100	20.1	3,245.07

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 1社 (社名) 除外 1社 (社名 株式会社ウィズランド)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)
- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年5月期 30,816株 21年5月期 30,816株
 ② 期末自己株式数 22年5月期 1株 21年5月期 1株

(参考)個別業績の概要

1. 22年5月期の個別業績(平成21年6月1日～平成22年5月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年5月期	2,857	△1.7	37	—	66	—	120	—
21年5月期	2,905	0.8	△783	—	△734	—	△2,071	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年5月期	3,922.38	—
21年5月期	△67,236.79	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
22年5月期	2,588	—	1,712	—	66.1	—	55,557.86	
21年5月期	2,556	—	1,561	—	61.1	—	50,664.61	

(参考) 自己資本 22年5月期 1,712百万円 21年5月期 1,561百万円

2. 23年5月期の個別業績予想(平成22年6月1日～平成23年5月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	1,500	△1.8	20	21.9	20	△47.3	20	△83.9	649.01
通期	3,500	22.5	100	168.9	100	50.5	100	△17.3	3,245.07

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についての注意事項)

本資料に記載されている業績見通し等、将来に関する記述は、現在、当社が入手している情報及び合理的であると判断される一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については3～4ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」等をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（平成21年6月1日～平成22年5月31日）におけるわが国経済は、平成20年後半に起こった世界金融危機により、実体経済が急速に縮小し、企業生産の減少、設備投資の抑制、個人消費の低迷、雇用環境の悪化等が連鎖した状況に対し、政府の経済対策及び中国等の新興国経済の発展により、特に大手企業の収益状況が改善する等、懸念されていた経済の二番底が訪れるという最悪の事態は遠のき、持ち直しの動きも出てまいりました。

しかしながら、国内の玩具・エンタテインメント業界は、依然として少子化や消費者の嗜好の多様化等の構造的な問題に加え、厳しい雇用状況及び個人所得の低下に対する状況改善が見られず、それに伴い個人消費状況は盛り上がりには欠け、全体的に当該市場も、前年同期に対しては、微増しているものの、停滞したまま推移する状況となりました。

このような状況のもと、当社グループは、前々連結会計年度（平成20年5月期）及び前連結会計年度（平成21年5月期）において2期連続で連結業績が大幅な最終赤字を計上し、それに伴い、当連結会計年度においては、業績の立て直しを目的とした事業の再構築に重点を置き、事業を推進しました。具体的には前連結会計年度の後半より、不採算事業からの撤退、子会社2社（株式会社epics、株式会社プロダクションリード）の株式売却及び希望退職者募集等による固定費の削減等の施策を実施しました。そのような中、当社の強みである「企画・開発力」に経営資源を集中することによる大手玩具メーカー向けのOEM事業の強化及び不採算であったオリジナル事業について、「小さく投資し、大きく育てる」方針を徹底するとともに、中期的に当社業績の柱となるべく、マーケティングにおける弱点の洗い出しや再構築を実施することにより、収益力のある、厳選した商品化に努めました。

上記の事業推進の方針により、OEM販売に関しましては、当社の「プリキュア」シリーズが当連結会計年度を通じて堅調に推移し、平成21年11月に発売を開始した「たまごっち」新シリーズも堅調に推移しました。また、オリジナル販売の商品アイテム数は、前連結会計年度を下回りましたが、全体的な利益の状況は前連結会計年度に比して改善されております。

以上の結果、当連結会計年度の連結業績は、前連結会計年度に子会社2社が連結子会社から除外されたこと、及びオリジナル商品の販売縮小等を主とした理由により売上高28億68百万円（前年同期比14.0%減）となりました。しかしながら、利益面におきましては、前連結会計年度から実施しているリストラクチャリングを始めとした、固定費の継続的な削減をおこなったこと等により営業利益は18百万円（前年同期は営業損失12億90百万円）、経常利益は40百万円（前年同期は経常損失12億62百万円）となりました。また、当期純利益は、「匿名組合事業益」を加え83百万円（前年同期は当期純損失15億96百万円）となり、3期ぶりに黒字化いたしました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

【おもちゃ事業】

おもちゃ事業につきましては、当連結会計年度を通してOEM事業が全体的に堅調に推移いたしました。株式会社バンダイ向のOEM製品につきましては、期中を通じて「プリキュア」関連製品及び平成21年11月に発売を開始した「Tamagotchi iD（たまごっちアイディー）」が期末まで順調な販売が続き、加えて株式会社ハピネットより「貯犬箱（ちょけんばこ）」及び「熱闘3分 カップヌードルゲーム」等を発売し好調に推移いたしました。特に「貯犬箱」につきましては、依然として好調な販売状況を継続しております。あわせて、株式会社タカラトミー及び株式会社セガトイズ等より発売いたしましたその他のOEM製品についても、ほぼ期初に予想しておりましたとおり全体的に堅調に推移しました。

オリジナル商品につきましては、「お料理気分♪ふろずきんチャンのたのしーバスタイム」シリーズは、当連結会計年度を通じて堅調に推移いたしました。採算性を重視した事業方針に伴い、商品化点数を絞り込んだことにより、売上高は前年同期に比して減少しております。

また、粗利益率の高い権利売上は「たまごっち」を中心にほぼ予想どおりの売上となりました。

以上の結果、当連結会計年度のおもちゃ事業の売上高は28億57百万円（前年同期比13.8%減）となりました。

【その他事業】

その他事業であるアミューズメント事業につきましては、オリジナル機器の開発を一時中断している状況であり、当連結会計年度のその他事業の売上高は10百万円（前年同期比49.1%減）に留まりました。

なお、当連結会計年度のセグメント別の概況における各セグメントの売上高には、セグメント間取引を含んでおります。

次期の見通し

次期の平成23年5月期につきましては、新たにギリシャ危機等のサブリンリスクが発覚し、再び世界経済の不確定要素が多数存在することが認識され、国内においても、少子高齢化等による構造的問題に加え、依然として個人消費は低迷した状態が続くと考えており、当社グループが関連します嗜好度合が高い玩具・エンタテインメント業界に関しても影響を避けて通れない状況と想定しております。

このような状況の中、当社グループでは、「小さく投資し、大きく育てる」を実践し、固定費削減を念頭において、経営環境の不確実さに対応していく所存であります。

具体的には、本来の当社グループの強みである玩具の企画・開発・生産に経営資源を集中し、大手玩具メーカーによる販売を中心としたOEM事業の基盤の拡大に努めるとともに、「再チャレンジ」として、オリジナル商品販売体制の再構築及びオリジナル商品の海外販売体制の強化を重点的施策とする方針であります。

現時点での主な見込みとして、OEM事業において、主に幼児玩具は、定番シリーズである「プリキュア」、「たまごっち」の各シリーズが本年度も継続すること、及び幼児玩具の大型新シリーズが2ラインナップ加わることによる売上を見込んでおります。また、これらに加えて、その他、大手玩具メーカーを中心としたクライアントより受注見込の新規製品の企画・開発・製品化による売上を見込んでおります。その他、現在開発中のオリジナル商品のうち、次期（平成23年5月期）に発売予定の商品売上及び当社が保有するキャラクターに対するロイヤリティ収入を見込んでおります。

以上により、次期の連結会計年度における業績としては売上高35億45百万円、営業利益1億10百万円、経常利益1億5百万円、当期純利益1億円を見込んでおります。

なお、上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

資産合計は、前連結会計年度末に比べて、6百万円減少し、25億99百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が1億68百万円増加した反面、その他流動資産が51百万円、出資金が46百万円、その他の投資等が40百万円減少したこと等によるものであります。

(負債の部)

負債合計は、前連結会計年度末に比べて、1億17百万円減少し、9億9百万円となりました。これは主に長期借入金が増加した反面、短期借入金が増加し、リース資産減損勘定が79百万円、その他流動負債が42百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べて、1億11百万円増加し、16億89百万円となりました。これは主に利益剰余金が増加し、評価・換算差額等が27百万円増加したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は1億1百万円（前年同期は8億22百万円の支出）となりました。これは主として税金等調整前当期純利益86百万円があり、一方で、売上債権の増加による支出1億68百万円、未払金の減少による支出52百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、獲得した資金は34百万円（前年同期は1億12百万円の支出）となりました。これは主として出資金の分配による収入1億28百万円があり、一方で有形固定資産の取得による支出が89百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は8百万円（前年同期は2億50百万円の収入）となりました。これは主に長期借入金による収入2億円があり、一方で短期借入金の純減額が1億75百万円、長期借入金の返済による支出が33百万円あったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年5月期	平成21年5月期	平成22年5月期
自己資本比率 (%)	73.0	60.6	65.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	54.0	47.0	65.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産（参考：平成22年5月終値 55,000円）

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（注5）平成20年5月期、平成21年5月期及び平成22年5月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を重要な経営課題と認識しております。また、今後の当社の企業価値を最大化するために健全な財務体質の維持及び積極的な事業展開に備えるための内部留保の充実等もあわせておこなっていかねばならないと認識しております。

しかしながら、前々連結会計年度及び前連結会計年度において、2期連続となる当期純損失を計上し、当連結会計年度においても当期純利益は当初の予定を下回る結果となっております。あわせて、財務体質の安定化を考慮し、次期の配当は、誠に遺憾ながら中間配当及び期末配当を見送らせていただく予定としております。

株主の皆様へは、全社一丸で、より早期に当社グループ業績を回復させ、ご期待に応えられるよう事業を推進してまいりますので、何卒、ご理解のほどお願い申し上げます。

(4) 事業等のリスク

以下において当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となりうる可能性があることと認識される主な事項及び投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。

なお、当社グループはこれらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ではありますが、本株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本項以外の記載事項を慎重に検討、判断したうえでおこなわれる必要があると考えられます。

さらに、以下の記載は当社グループの事業または本株式への投資に関するリスクをすべて把握するものではありませんので、ご注意願います。

また、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであり、実際の結果と異なる可能性があります。

① 経営成績の変動について

当社グループは、国内の少子高齢化の進行による市場規模の縮小化に対応するため、幅広い世代を対象にしたおもちゃ・雑貨を積極的に企画・開発等しております。しかし、当社製品が幅広い世代の嗜好に合致しないことや競合が激しくなること等により当社グループの業績等が影響を受ける可能性があります。

また、当社は主力である大手玩具メーカー向けのOEM販売のほか、オリジナル商品を生産、販売しております。そのため、オリジナル商品の販売に関しましては、在庫リスクを抱えることになり、極度の販売不振等の事態に陥った場合は当社グループの業績等が影響を受けることとなります。

その他、当社グループが出資あるいは共同で出資し制作するアニメーション等が、視聴率の低迷等により不振となった場合には出資に対する投資利益が減少すること等で、当社グループの業績等に影響を受ける可能性があります。

② 特定販売先への依存について

当社グループは、企画・開発・生産した製品の販売機能につきましては大手玩具メーカーへの依存率が高く、主に株式会社バンダイと共同で販売戦略を策定しキャラクタービジネスを展開しております。

したがって、同社または同社の親会社である株式会社バンダイナムコホールディングスの経営方針等に変更等があった場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

③ 生産におけるリスク

当社玩具製品の大半は中国国内（沿岸部）で生産されています。人民元の切り上げリスク、同国の急速な経済発展に伴う生産地域の集中、人件費の高騰が続くとすると、それに伴うリスクが発生します。また、中国政府の各種政策により、当社グループの業績等に影響を受ける可能性があります。

また、新興国の急速な経済発展に伴い、部材調達により困難となり、リードタイム等が長期化する等の事態が発生した場合においても、当社グループの業績等に影響を受ける可能性があります。

④ 当社製品の安全性の瑕疵について

当社グループのおもちゃ製品は、社団法人日本玩具協会が設けております玩具安全基準（ST基準）、もしくはクライアント等が指定する安全基準等を満たしており、当社グループは品質の向上に努めておりますが、万一製品に不良等が発生し製造物責任法（PL法）等による訴訟等が発生した場合には、賠償金の支払い等が発生することにより、当社グループの業績等に影響を受ける可能性があります。

⑤ 知的財産権の取得・侵害について

当社グループの取り組む事業分野においては、キャラクターに関する多くの使用権や技術上の特許権等の知的財産権が関係しております。知的財産の保護の対象となる可能性があるものについては、随時、特許権・商標権の取得の手続きをおこなっておりますが、万一、当社グループ以外の第三者が保有する知的財産権を侵害していると訴訟等を提起された場合には、損害賠償請求の対象となるばかりでなく、当社製品の開発・製造・販売に支障が生じる可能性があります。

⑥ 海外事業の推進について

今後の国内の人口減少に伴う内需の減少に対し、当社はウィズオリジナル商品の海外展開を重点課題としております。しかしながら、これらグローバル事業をおこなっていく上では、各国の玩具等の安全基準、法令、制度、社会慣習、社会情勢をはじめ多くの潜在リスクが存在し、それらのリスクに対処できなかった場合、当社グループの業績等に影響を受ける可能性があります。

⑦ 代表者への依存について

当社グループは、創業以来、代表者である横井昭裕を中心に事業を推進発展させてまいりました。経営方針や戦略の決定をはじめ、当社の強みである企画・開発の事業推進において重要な役割を果たしております。平成22年5月31日現在、横井昭裕が当社の発行済株式の52.78%の株式を所有しております。

当社では、取締役会を業務の遂行に関する意思決定の中核機関として位置づけており、経営に関わる基本方針や事業運営上の重要事項についての決議をおこなっておりますが、横井昭裕が業務執行を行うことが困難となるような事態となった場合、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当連結会計年度において営業利益18百万円、経常利益40百万円、当期純利益83百万円を計上しておりますが、前連結会計年度まで2期連続して当期純損失を計上しております。また、営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度までの2期間に引き続きマイナスになっており、これらの状況により、継続企業の前提に関する重要事象等が存在しております。

しかしながら、前連結会計年度の後半より取り組んでまいりました不採算事業からの撤退及び希望退職者の募集等のリストラクチャリングにつきましては、当連結会計年度の前半にほぼ終了しており、その結果として固定費の大幅な削減が実現し、当連結会計年度におきましては前掲のとおり黒字化を達成しております。また、次期以降においても引き続きスリム化した組織体制で事業を継続することが可能となっており、営業活動によるキャッシュ・フローを確保すべく、より効率性を重視した経営を行ってまいります。

以上により、当社グループは、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社ウィズ）及び子会社3社と関連会社4社により構成されております。

当社グループの事業はおもちゃ、アニメーション、デジタルコンテンツを主な内容とするおもちゃ事業とその他事業で構成されております。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関係は次のとおりであります。

(1) おもちゃ事業

おもちゃ事業はおもちゃ、アニメーション、デジタルコンテンツの企画・開発・生産及び販売事業をおこなっております。

なお、主なグループ会社におけるおもちゃ事業の内容については以下のとおりです。

① 株式会社ウィズ

当社は、おもちゃの企画・開発及び製品化までの業務をおこなっております。企画・開発業務の投下コストを大手玩具メーカーから回収(企画・開発売上)するとともに企画・開発から生じた製品を大手玩具メーカー及び大手玩具問屋等へ販売(製品売上)しております。また、当社単独または他社と共同で制作したキャラクター及びテレビアニメ等から生じる著作権ロイヤリティー収入(権利売上)を得る著作権ビジネスをおこなっております。

なお、当社が製品化したおもちゃと連動するアニメーションの企画・制作(企画・開発売上)もおこなっております。

② WIZ (H. K.) LTD.

同社は、当社の協力工場である中国メーカーでの品質管理（検品）及び一部の開発業務を当社から受託しております。

(2) その他事業

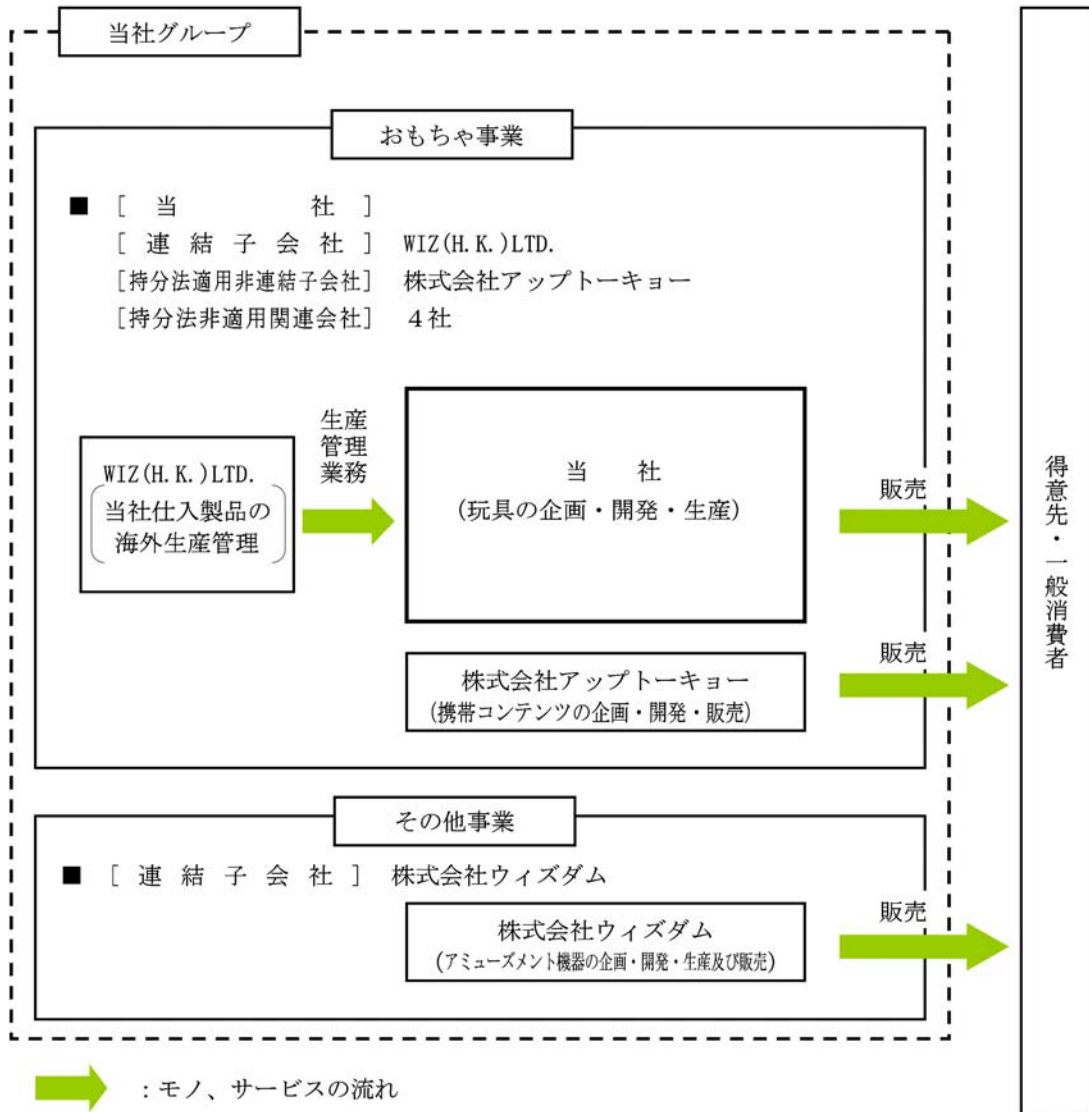
その他事業は主として、ウィズオリジナルアミューズメントに係る事業をおこなっております。

なお、株式会社ウィズランドは、平成21年11月4日開催の同社臨時株主総会決議により解散し、平成22年3月12日付で清算終了したため、当社の連結子会社より除外されました。

株式会社ウィズダム

同社は、アミューズメント機器の企画・開発・生産及び販売をおこなっております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループが一番大切にしていることは「遊び心」です。現在、ネットワーク環境の伸長拡大、消費者ニーズの多様化、少子高齢化等により当社を取り巻く環境は大きく変化していますが、当社グループは今までの価値観にとらわれず、あらゆる世代の人たちに対して、真の「遊び心」を提案し、より多くの人たちに「心の豊かさを感じる」ことの助けとなる企業となることを経営の基本方針にしています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、基本的には主軸であるおもちゃ事業の推進とともに、当該事業の周辺事業等を拡充することにより、年齢・性別・国境・業種・業態を超えた総合エンタテインメント企業として多様性のある事業展開をおこなうことを目指しております。これにより、事業の安定性を確保するとともに、特に経常利益の伸長と売上高経常利益率の向上を主眼とした経営をおこなう所存であります。また、当社グループはヒット商品の有無に業績が左右され易いため、キャッシュ・フローを意識した経営をおこなうとともに、自己資本比率や流動比率などの指標を重視し財務の安全性を確保してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、経営理念として『当社グループは常に「遊び心」があり、オリジナリティーあふれた質の高いモノとコト（企画、デザイン、製品、情報）を作り、社会に喜びと感動を提供します。』を掲げており、「無から有」、「0から1」を創り出すことを最も得意としています。

この理念のもと、具体的にはオリジナリティーの高いおもちゃ・雑貨、アニメーション、デジタルコンテンツ等のモノとコトを通じて「心の豊かさ」を提供し続けます。

中長期的には、企業規模の拡大と経営の安定化を図り、「日本一存在感のあるエンタテインメント企業」を目指しております。

しかしながら、当社グループは、オリジナル商品の販売不振及び新規事業等における投資の未回収等により、前2期連結会計年度で大幅な損失を計上し、財務基盤の悪化を招いてしまいました。今後は、連結会計年度で、最低でも黒字化を定着させることにより、財務基盤の安定を前提とした経営体制を再び作り上げるため、無駄な固定費の経常的な削減及び利益を生み出すことの出来る優秀な従業員の育成をおこない、継続的にヒット商品が生み出せる創造型企業の構築を経営戦略としております。

(4) 会社の対処すべき課題

① 最終黒字の定着化

当社は、前々連結会計年度に続き、前連結会計年度において大幅な損失を計上し、再び株主の皆様への信頼を損なうこととなりました。当連結会計年度においては、前連結会計年度に比して売上高は減少しましたが、主としてグループ全体で大幅な固定費の削減をおこなったこと等により最終黒字を計上することができました。

今後は、継続的に発展し、社会に貢献できる企業となるべく営業利益の黒字化及び営業キャッシュ・フローでの黒字化を最低でも常態化する必要があり、そのために盤石な事業体制及びビジネスモデルを再構築してまいります。あわせて、今後とも無駄の排除による固定費の削減、より綿密な売上状況の把握及び採算性の検討を継続的に実施します。

また、早急に強固な財務体制を再構築し、継続企業として、将来の発展のための再投資のための内部留保の充実を図るとともに、株主様への適切な利益配分を早急におこなえるよう努めてまいります。

② オリジナル事業の再構築

前々連結会計年度及び前連結会計年度において、大幅な業績悪化に至った原因は、上場以降におこなった事業拡大を目的とした新規事業及びオリジナル事業の積極的な推進による大幅な損失計上にあります。そのため、不採算であった新規事業については、経済情勢の悪化等の要因もあり、すでにその大部分については前連結会計年度末までに撤退しております。

また、オリジナル事業についても、当連結会計年度に関しては、採算性を最優先し、商品開発数及び商品販売数の絞込みをおこないました。

しかしながら、当社が、「日本一存在感のあるエンタテインメント企業となる」という中長期的な目標を達成するためには、オリジナル事業の成功が必要不可欠なものであると認識しております。オリジナル事業を将来的に当社事業の大きな柱のひとつとするために、今後も継続して「小さく投資し大きく育てる」を実践し、あわせて、当社のコア・コンピタンスである「企画・開発力」をオリジナル事業においても存分に発揮し、商品開発数及び商品販売数を増加させていく必要があります。さらに、当社の主力であるOEM事業とは差別化された市場において、魅力のある商品を提供することにより、市場及び消費者に対して自社ブランドの認知度を高めるための努力が必要であります。他

に「iPad」に代表される新たなコミュニケーション・ツールやエンタテインメント等へも対応することにより、新たな可能性を高めていく必要があります。

これらの施策を実践することにより、今後、オリジナル事業が当事業の大きな柱となるよう、新たな再チャレンジをスタートさせます。

③ オリジナル商品の海外販売への対応

国内販売は、急速な少子高齢化の影響、それに加え消費者ニーズの多様化等により、今後、玩具の国内市場が縮小することは必至の状況であります。当社は、前連結会計年度より本格的に海外販売を実施するため施策を講じてまいりましたが、当連結会計年度後半に「貯犬箱」を北米、欧州及びアジア地区にて、販売を開始し、現在好調に推移しております。このように、当社の悲願である海外販売は、徐々にその芽が出つつあります。今後は、更に海外販路を拡大することにより、より一層の海外販売事業の強化を実施してまいります。

④ 人材の育成

当社の経営理念であります「オリジナリティーあふれた質の高いモノとコトを作り、社会に喜びと感動を提供する」ためには、優れた人材こそが最大の経営資源であります。

しかしながら、当社グループは、前連結会計年度後半に痛みを伴うリストラチャリングを実施し、そのため従業員数も前々連結会計年度末に比して大幅に減少することとなりました。それにあわせ、経営方針に関しても、上場以降おこなってきた「攻め」のスタイルから「守り」を重視することとしました。

当面の間は、現状規模での事業推進を行なってまいりますが、当社グループの発展のために、生産性の向上が不可欠となります。そのため、従業員の意識を「守り」から「攻め」に転換するとともに、人材の育成に関しては、より一層の工夫をおこない、全社をあげて「戦える組織作り」に邁進します。

具体的には、企画・開発、営業、管理等それぞれの部門で少数精鋭を貫き、従業員一人一人が、それぞれの専門分野で高いスキルをもったプロフェッショナル集合体となるよう意識付けをしてまいります。

⑤ コンプライアンスの推進・内部統制の整備、運用状況等

当社グループの役員及び従業員に対しては、「ウィズグループ企業行動指針」に基づきコンプライアンス経営の重要性を認識させるとともに、コンプライアンス委員会の活動及びコンプライアンスホットラインの活用とあわせ、今後も引き続き、コンプライアンス、情報管理、リスク管理の啓蒙及び徹底をおこなってまいります。

また、内部統制につきましては「内部統制システム構築のための基本方針」に従い、これらの充実・改善を図り、運用してまいります。

⑥ 品質管理と生産におけるリスクについて

現在、当社において品質管理は徹底的におこなっておりますが、今後も同様に厳しく管理・監督してまいります。

さらに、前述のとおり国内の人口減少に伴い、国内の玩具市場は縮小傾向にあります。そのため海外事業の強化は必須となりますが、国内より厳格な米国、欧州等の安全基準にも今後もきちんと対応できるよう強化に努めてまいります。

また、当社製品は、大半を中国国内で生産しております。今後、中国国内での生産は、原材料高、人件費の高騰に加え、人民元の切り上げ等により生産コストが大幅に影響を受ける可能性があり、慎重かつ迅速に対応する必要があります。

また現在、新興国経済の急速な発展に伴い、部材調達のリードタイムが長期化するという状況が頻発しており、今後においては、より一層スムーズな部材調達をおこなえる体制を強固にすることが必要となっております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年5月31日)	当連結会計年度 (平成22年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	987,355	960,115
受取手形及び売掛金	512,214	680,462
商品及び製品	59,999	70,237
仕掛品	39,728	45,846
原材料及び貯蔵品	48,477	41,053
その他	77,725	26,564
流動資産合計	1,725,500	1,824,279
固定資産		
有形固定資産		
建物	23,055	21,306
減価償却累計額	△9,271	△10,589
建物(純額)	13,784	10,716
車両運搬具	30,457	30,457
減価償却累計額	△23,150	△26,038
車両運搬具(純額)	7,306	4,418
工具、器具及び備品	135,814	77,754
減価償却累計額	△122,974	△67,375
工具、器具及び備品(純額)	12,840	10,379
有形固定資産合計	33,931	25,514
無形固定資産	6,369	4,944
投資その他の資産		
投資有価証券	596,420	588,517
出資金	105,019	58,992
繰延税金資産	2,191	1,425
その他	135,884	95,559
投資その他の資産合計	839,515	744,495
固定資産合計	879,815	774,954
資産合計	2,605,316	2,599,233

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年5月31日)	当連結会計年度 (平成22年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	150,920	171,168
短期借入金	300,000	125,000
1年内返済予定の長期借入金	—	66,600
店舗閉鎖損失引当金	20,295	—
リース資産減損勘定	79,055	—
その他	141,960	99,106
流動負債合計	692,231	461,874
固定負債		
長期末払金	265,526	265,526
長期借入金	—	100,100
退職給付引当金	42,790	52,228
その他	26,481	30,000
固定負債合計	334,799	447,855
負債合計	1,027,030	909,729
純資産の部		
株主資本		
資本金	555,235	555,235
資本剰余金	587,435	587,435
利益剰余金	470,176	553,451
株主資本合計	1,612,846	1,696,121
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△30,037	△119
為替換算調整勘定	△4,523	△6,498
評価・換算差額等合計	△34,561	△6,617
少数株主持分	—	—
純資産合計	1,578,285	1,689,503
負債純資産合計	2,605,316	2,599,233

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
売上高	3,334,922	2,868,073
売上原価	2,443,366	1,844,938
売上総利益	891,555	1,023,134
販売費及び一般管理費	2,181,626	1,004,644
営業利益又は営業損失(△)	△1,290,071	18,489
営業外収益		
受取利息	5,304	740
受取配当金	11,542	5,715
為替差益	23,813	18,470
その他	4,080	6,938
営業外収益合計	44,742	31,865
営業外費用		
支払利息	8,667	6,143
持分法による投資損失	7,780	3,003
その他	1,046	803
営業外費用合計	17,494	9,951
経常利益又は経常損失(△)	△1,262,823	40,404
特別利益		
持分変動利益	10,834	—
匿名組合事業益	43,475	89,316
関係会社株式売却益	28,870	—
固定資産売却益	137	150
貸倒引当金戻入額	5,420	—
店舗閉鎖損失引当金戻入額	—	2,640
特別利益合計	88,739	92,107
特別損失		
固定資産除却損	2,474	5,681
関係会社株式売却損	10,516	—
投資有価証券評価損	—	34,817
店舗閉鎖損失	1,378	—
事務所移転費用	34,118	—
減損損失	105,809	—
割増退職金	70,811	—
店舗閉鎖損失引当金繰入額	20,295	—
業務委託契約解約損	—	5,368
その他	523	—
特別損失合計	245,926	45,867
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,420,011	86,643
法人税、住民税及び事業税	4,257	2,722
過年度法人税等戻入額	△27,330	—
法人税等調整額	222,982	647
法人税等合計	199,909	3,369
少数株主損失(△)	△23,444	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,596,477	83,274

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	555,235	555,235
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	555,235	555,235
資本剰余金		
前期末残高	587,435	587,435
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	587,435	587,435
利益剰余金		
前期末残高	2,115,982	470,176
当期変動額		
剰余金の配当	△46,224	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,596,477	83,274
連結範囲の変動	△3,104	—
当期変動額合計	△1,645,805	83,274
当期末残高	470,176	553,451
株主資本合計		
前期末残高	3,258,652	1,612,846
当期変動額		
剰余金の配当	△46,224	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,596,477	83,274
連結範囲の変動	△3,104	—
当期変動額合計	△1,645,805	83,274
当期末残高	1,612,846	1,696,121
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△4,286	△30,037
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△25,750	29,918
当期変動額合計	△25,750	29,918
当期末残高	△30,037	△119
為替換算調整勘定		
前期末残高	△3,955	△4,523
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△568	△1,974
当期変動額合計	△568	△1,974
当期末残高	△4,523	△6,498

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△8,242	△34,561
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△26,318	27,943
当期変動額合計	△26,318	27,943
当期末残高	△34,561	△6,617
少数株主持分		
前期末残高	166,741	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△166,741	—
当期変動額合計	△166,741	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
前期末残高	3,417,151	1,578,285
当期変動額		
剰余金の配当	△46,224	—
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,596,477	83,274
連結範囲の変動	△3,104	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△193,059	27,943
当期変動額合計	△1,838,865	111,217
当期末残高	1,578,285	1,689,503

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,420,011	86,643
減価償却費	53,132	13,258
匿名組合事業益	△43,475	△89,316
組合等受入損益(△)・純額	305,830	7,310
店舗閉鎖損失	1,378	—
減損損失	105,809	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5,420	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△22,002	9,438
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	20,295	△20,295
受取利息及び受取配当金	△16,847	△6,456
支払利息	8,667	6,143
為替差損益(△は益)	△470	197
固定資産売却益	△137	△150
固定資産除却損	2,474	5,681
投資有価証券評価損益(△は益)	—	34,817
関係会社株式売却損益(△は益)	△18,353	—
持分法による投資損益(△は益)	7,780	3,003
持分変動損益(△は益)	△10,834	—
売上債権の増減額(△は増加)	280,347	△168,248
たな卸資産の増減額(△は増加)	33,245	△8,930
仕入債務の増減額(△は減少)	△121,646	28,492
未払消費税等の増減額(△は減少)	△7,509	11,516
未払金の増減額(△は減少)	△54,905	△52,198
前受金の増減額(△は減少)	△27,338	13,890
その他	127,598	23,339
小計	△802,396	△101,861
利息及び配当金の受取額	16,847	6,456
利息の支払額	△8,667	△6,143
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△27,938	△188
営業活動によるキャッシュ・フロー	△822,155	△101,737
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△21,669	△89,324
無形固定資産の取得による支出	△2,657	—
関係会社株式の取得による支出	△12,000	△2,000
出資金の払込による支出	△178,348	—
出資金の分配による収入	55,623	128,032
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	28,033	—
その他	18,374	△2,499
投資活動によるキャッシュ・フロー	△112,645	34,209

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	250,000	△175,000
長期借入れによる収入	50,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△3,332	△33,300
配当金の支払額	△46,224	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	250,444	△8,300
現金及び現金同等物に係る換算差額	△35	△2,154
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△684,391	△77,982
現金及び現金同等物の期首残高	1,665,097	987,084
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	6,378	—
現金及び現金同等物の期末残高	987,084	909,102

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社名 WIZ(H. K.)LTD. 株式会社ウィズランド 株式会社ウィズダム 上記のうち、株式会社ウィズダムについては、当連結会計年度において重要性が増したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>また、前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社epics及び株式会社プロダクションリードは、当連結会計年度において株式を売却したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 株式会社アップトーカー 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社名 WIZ(H. K.)LTD. 株式会社ウィズダム 前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社ウィズランドは、清算したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 株式会社アップトーカー 連結の範囲から除いた理由 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 1社 非連結子会社 株式会社アップトーカー 株式会社アップトーカーは、新たに設立したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 レジェンズ製作委員会等の関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 1社 非連結子会社 株式会社アップトーカー</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 同左</p> <p>(3) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、WIZ(H.K.)LTD.が3月31日、株式会社ウィズランド及び株式会社ウィズダムが5月31日であります。</p> <p>なお、株式会社ウィズダムは、当期より決算期を3月末から5月末に変更しており、当連結会計年度においては平成20年4月1日から平成21年5月31日までの14ヶ月間の経営成績を反映しております。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、それぞれの連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。</p>	<p>連結子会社の決算日は、WIZ(H.K.)LTD.が3月31日、株式会社ウィズダムが5月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、それぞれの連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>①有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)を採用しております。 ・時価のないもの 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>②デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>③たな卸資産 製品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 原材料 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 同左</p> <p>・時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 製品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)												
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>①有形固定資産 主として定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～15年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>②無形固定資産 定額法によっております。 なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却方法を採用し、自社利用目的のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。</p> <p>③長期前払費用 均等償却をしております。</p>	建物	3～15年	車両運搬具	2～6年	工具、器具及び備品	2～15年	<p>①有形固定資産 主として定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>8～15年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>③長期前払費用 同左</p>	建物	8～15年	車両運搬具	6年	工具、器具及び備品	2～15年
建物	3～15年													
車両運搬具	2～6年													
工具、器具及び備品	2～15年													
建物	8～15年													
車両運搬具	6年													
工具、器具及び備品	2～15年													
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②退職給付引当金 当社では従業員の退職金の支出に備えるため、連結会計年度末の退職給付債務を計上しております。 なお、退職給付引当金の対象人員が300名未満であるため、簡便法によっており、退職給付債務の金額は連結会計年度末の自己都合要支給額としております。 連結子会社については退職金制度を有しておりません。</p> <p>③店舗閉鎖損失引当金 将来の店舗閉鎖に伴い、発生すると見込まれる損失額を計上しております。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②退職給付引当金 同左</p>												
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>												

項目	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の処理 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建金銭債務・外貨建予定取引</p> <p>③ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 原則としてヘッジ対象とヘッジ手段双方のキャッシュ・フロー変動の累計額又は相場変動の累計額を基礎にして、ヘッジ有効性の評価をおこなっております。 但し、ヘッジ手段とヘッジ対象の外貨建金銭債務または予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジ有効性の評価を省略しております。</p>	<p>①ヘッジ会計の処理 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>①消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>②レバレッジド・リースを目的とした匿名組合出資金の会計処理 当社においてレバレッジド・リースを目的とした匿名組合への出資金は、出資時に投資その他の資産の「出資金」に計上し、匿名組合の会計報告に基づき当連結会計年度末時点で生じている損失累計額は「投資損失引当金」に計上し、それらを相殺した金額を連結貸借対照表に計上しております。 なお、当該相殺は契約ごとにおこない、「出資金」が「投資損失引当金」を上回る場合は「出資金」に、逆に下回る場合は流動負債の「その他」に含まれている「未払金」に計上しております。 当連結会計年度末における「出資金」は38,535千円であり、「未払金」はありません。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p> <hr/>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんについては、5年間の定額法で償却しております。ただし、重要性の乏しいものについては発生時に償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ172,244千円増加しております。</p>	—————
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失への影響はありません。</p>	—————
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失への影響はありません。</p>	—————

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ134,440千円、78,312千円、41,061千円であります。	
	(連結損益計算書) 前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「投資有価証券評価損」の金額は523千円であります。
	(連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券評価損益」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券評価損益」は523千円であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
※ 非連結子会社及び関連会社に対するものは以下のとおりであります。 投資有価証券(株式) 13,054千円 出資金 7,727千円	※ 非連結子会社及び関連会社に対するものは以下のとおりであります。 投資有価証券(株式) 10,050千円 出資金 6,022千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
※1 売上高には、他社へのキャラクター等の著作権使用許諾及び製品の製造・販売許諾により得られるロイヤリティー収入が含まれております。 なお、当連結会計年度におけるロイヤリティー収入の金額は357,964千円であります。	※1 売上高には、他社へのキャラクター等の著作権使用許諾及び製品の製造・販売許諾により得られるロイヤリティー収入が含まれております。 なお、当連結会計年度におけるロイヤリティー収入の金額は88,316千円であります。
※2 売上原価に含まれるたな卸資産についての収益性の低下による簿価切下額 172,244千円	※2 売上原価に含まれるたな卸資産についての収益性の低下による簿価切下額 7,834千円
※3 販売費及び一般管理費の主なもの 役員報酬・給料手当 786,900千円 退職給付費用 13,909千円	※3 販売費及び一般管理費の主なもの 役員報酬・給料手当 454,118千円 退職給付費用 10,116千円

前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)																
※4 一般管理費に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">179,494千円</div>	※4 一般管理費に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">24,691千円</div>																
※5 固定資産売却益の内訳 工具、器具及び備品 137千円	※5 固定資産売却益の内訳 工具、器具及び備品 150千円																
※6 固定資産除却損の内訳 工具、器具及び備品 974千円 ソフトウェア 1,500千円 <u>合計</u> 2,474千円	※6 固定資産除却損の内訳 建物 724千円 工具、器具及び備品 4,956千円 <u>合計</u> 5,681千円																
※7 店舗閉鎖損失は、ペット・アパレル事業に係る店舗の閉鎖に伴う原状回復費用等であります。	—————																
※8 事務所移転費用は、事務所移転に伴う原状回復費用等であります。	—————																
※9 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社 ウィズ (神奈川県 横浜市)</td> <td>店舗設備</td> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">19,782</td> </tr> <tr> <td>株式会社 ウィズダム (茨城県 古河市)</td> <td>事業用資産</td> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">79,055</td> </tr> <tr> <td>株式会社 ウィズダム (茨城県 古河市他)</td> <td>事業用資産</td> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">6,971</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分をキャッシュ・フローを生み出す最小単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングを行っております。</p> <p>当社は、スロットカー店舗運営事業を行ってまいりましたが、当該事業より撤退することが確定したことから、上記資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>また、当社子会社であります株式会社ウィズダムは2期連続して営業損失を計上し、早期の黒字化も不確実なため、上記資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、店舗設備については正味売却価額により測定しており、売却予定額に基づき算出しております。また、事業用資産については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能価額を零としております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	株式会社 ウィズ (神奈川県 横浜市)	店舗設備	工具、器具 及び備品	19,782	株式会社 ウィズダム (茨城県 古河市)	事業用資産	リース資産	79,055	株式会社 ウィズダム (茨城県 古河市他)	事業用資産	工具、器具 及び備品	6,971	—————
場所	用途	種類	減損損失 (千円)														
株式会社 ウィズ (神奈川県 横浜市)	店舗設備	工具、器具 及び備品	19,782														
株式会社 ウィズダム (茨城県 古河市)	事業用資産	リース資産	79,055														
株式会社 ウィズダム (茨城県 古河市他)	事業用資産	工具、器具 及び備品	6,971														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	30,816	—	—	30,816

2 自己株式に関する事項
該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成20年8月28日 定時株主総会	普通株式	46,224	1,500	平成20年5月31日	平成20年8月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	30,816	—	—	30,816

2 自己株式に関する事項
該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 987,355千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 Δ 271千円 現金及び現金同等物 <u>987,084千円</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 960,115千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 Δ 51,013千円 現金及び現金同等物 <u>909,102千円</u>
※2 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった株式会社epics及び株式会社プロダクションリードの資産及び負債の内訳並びに当該連結子会社株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。 流動資産 411,611千円 固定資産 45,908千円 のれん 15,468千円 流動負債 Δ 109,882千円 固定負債 Δ 36,672千円 少数株主持分 Δ 145,227千円 株式売却益 28,870千円 株式売却損 Δ 10,516千円 連結子会社株式の売却価額 <u>199,561千円</u> 現金及び現金同等物 Δ 171,527千円 差引:売却による収入 <u>28,033千円</u>	—————

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)																																								
<p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">工具、器具 及び備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">130,850千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">51,794千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">79,055千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">84,442千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">84,442千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">79,055千円</td> </tr> </table> <p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">52,733千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">49,082千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5,363千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">79,055千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 <p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 		工具、器具 及び備品	取得価額相当額	130,850千円	減価償却累計額相当額	51,794千円	減損損失累計額相当額	79,055千円	期末残高相当額	—千円	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	84,442千円	1年超	—千円	合計	84,442千円	リース資産減損勘定の残高	79,055千円	支払リース料	52,733千円	リース資産減損勘定の取崩額	—千円	減価償却費相当額	49,082千円	支払利息相当額	5,363千円	減損損失	79,055千円	<p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="margin-left: 40px;">当連結会計年度においてリース契約を解約しておりますので、該当事項はありません。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p style="margin-left: 40px;">当連結会計年度においてリース契約を解約しておりますので、該当事項はありません。</p> <p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,709千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">79,055千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">288千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> </table> <p>(注) リース資産減損勘定の取崩額には、リース契約の中途解約による取崩額を含んでおります。</p> <p>4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="margin-left: 40px;">リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	支払リース料	3,709千円	リース資産減損勘定の取崩額	79,055千円	減価償却費相当額	—千円	支払利息相当額	288千円	減損損失	—千円
	工具、器具 及び備品																																								
取得価額相当額	130,850千円																																								
減価償却累計額相当額	51,794千円																																								
減損損失累計額相当額	79,055千円																																								
期末残高相当額	—千円																																								
未経過リース料期末残高相当額																																									
1年以内	84,442千円																																								
1年超	—千円																																								
合計	84,442千円																																								
リース資産減損勘定の残高	79,055千円																																								
支払リース料	52,733千円																																								
リース資産減損勘定の取崩額	—千円																																								
減価償却費相当額	49,082千円																																								
支払利息相当額	5,363千円																																								
減損損失	79,055千円																																								
支払リース料	3,709千円																																								
リース資産減損勘定の取崩額	79,055千円																																								
減価償却費相当額	—千円																																								
支払利息相当額	288千円																																								
減損損失	—千円																																								

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融商品に限定し、また、資金調達については銀行借入等による方針であります。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先別・期日別に残高管理を行うとともに、必要に応じて各取引先の信用情報を随時更新することとしております。なお、当連結会計年度末における受取手形及び売掛金のうち88.7%が特定の大口顧客に対するものであります。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、取引先別・通貨別に残高管理を行うとともに、同じ外貨建ての買掛金の残高の範囲内にあるものを除き、市場の動向を注視し必要に応じて先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に投資信託であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、四半期に一度時価を把握しており、市況等を勘案して保有状況を随時見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、営業債権と同様、取引先別・通貨別に残高管理を行うとともに、同じ外貨建ての売掛金の残高の範囲内にあるものを除き、市場の動向を注視し必要に応じて先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金には主に運転資金の調達を目的としており、変動金利で実施する場合には、必要に応じて金利スワップ取引を利用し、金利変動リスクのヘッジをおこなうこととしております。

支払手形及び買掛金、借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、当社及び連結子会社それぞれが資金繰計画を作成・更新する等により管理しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

なお、デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従って行っており、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い金融機関とのみ取引を行うこととしております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年5月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	960,115	960,115	—
(2) 受取手形及び売掛金	680,462	680,462	—
(3) 投資有価証券	66,574	66,574	—
資産計	1,707,152	1,707,152	—
(1) 支払手形及び買掛金	171,168	171,168	—
(2) 短期借入金	125,000	125,000	—
(3) 長期借入金	166,700	167,047	347
負債計	462,868	463,215	347
デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を算定することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	511,892
関係会社株式 (非上場株式)	10,050
出資金	58,992
長期未払金	265,526

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	960,115	—	—	—
受取手形及び売掛金	680,462	—	—	—
合計	1,640,577	—	—	—

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	66,600	66,600	33,500	—	—	—

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年5月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,727	1,798	71
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,727	1,798	71
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	57	57	△0
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	99,726	69,618	△30,108
	小計	99,784	69,675	△30,108
合計		101,511	71,474	△30,037

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について523千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	511,892

当連結会計年度（平成22年5月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	556	416	139
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	556	416	139
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,109	1,368	△258
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	64,908	64,908	—
	小計	66,017	66,276	△258
合計		66,574	66,693	△119

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 511,892千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について34,817千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	
1	<p>取引の内容及び利用目的 通常の営業過程における輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約をおこなっております。</p>
2	<p>取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替相場の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引はおこなわない方針であります。</p>
3	<p>取引に係るリスクの内容 通貨関連における先物為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。 当該取引は、取引先に対する信用リスクを有しておりますが、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p>
4	<p>取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、デリバティブ取引に関する権限規程に基づき事前の稟議をおこない、所定の決裁を得ておこなっております。</p>
5	<p>その他 「取引の時価等」に関する契約額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクの大きさを示すものではありません。</p>

2 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

なお、為替予約取引をおこなっておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。	1 採用している退職給付制度の概要 同左
2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 <u>△42,790千円</u> 未積立退職給付債務 <u>△42,790千円</u> 退職給付引当金 <u>△42,790千円</u> (注) 退職給付債務の算定は、簡便法を採用しており、期末自己都合要支給額としております。	2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 <u>△52,228千円</u> 未積立退職給付債務 <u>△52,228千円</u> 退職給付引当金 <u>△52,228千円</u> (注) 退職給付債務の算定は、簡便法を採用しており、期末自己都合要支給額としております。
3 退職給付費用に関する事項 勤務費用 <u>13,909千円</u> 退職給付費用 <u>13,909千円</u> (注) 1 退職給付費用の算定は、簡便法を採用しております。 2 上記のほか、割増退職金70,811千円があります。	3 退職給付費用に関する事項 勤務費用 <u>10,116千円</u> 退職給付費用 <u>10,116千円</u> (注) 退職給付費用の算定は、簡便法を採用しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年5月31日)	当連結会計年度 (平成22年5月31日)
<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>①流動資産</p> <p>リース資産減損勘定 32,167千円</p> <p>たな卸資産 27,865千円</p> <p>未払賞与 16,526千円</p> <p>その他 13,814千円</p> <p>繰延税金資産小計 <u>90,373千円</u></p> <p>評価性引当額 <u>△90,373千円</u></p> <p>繰延税金資産合計 <u>－千円</u></p> <p>②固定資産</p> <p>繰越欠損金 864,159千円</p> <p>長期未払金 108,042千円</p> <p>出資金 40,438千円</p> <p>退職給付引当金 15,450千円</p> <p>その他 17,750千円</p> <p>繰延税金資産小計 <u>1,045,841千円</u></p> <p>評価性引当額 <u>△1,043,650千円</u></p> <p>繰延税金資産合計 <u>2,191千円</u></p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.69%</p> <p>(調整)</p> <p>評価性引当額の増減 <u>△56.64%</u></p> <p>過年度法人税等戻入額 1.93%</p> <p>その他 <u>△0.08%</u></p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>△14.10%</u></p>	<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>①流動資産</p> <p>たな卸資産 23,867千円</p> <p>未払賞与 13,270千円</p> <p>その他 6,104千円</p> <p>繰延税金資産小計 <u>43,242千円</u></p> <p>評価性引当額 <u>△43,242千円</u></p> <p>繰延税金資産合計 <u>－千円</u></p> <p>②固定資産</p> <p>繰越欠損金 892,606千円</p> <p>長期未払金 108,042千円</p> <p>退職給付引当金 20,183千円</p> <p>その他 11,723千円</p> <p>繰延税金資産小計 <u>1,032,556千円</u></p> <p>評価性引当額 <u>△1,031,130千円</u></p> <p>繰延税金資産合計 <u>1,425千円</u></p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.69%</p> <p>(調整)</p> <p>評価性引当額の増減 <u>△47.50%</u></p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 8.31%</p> <p>住民税均等割 3.15%</p> <p>その他 <u>△0.76%</u></p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>3.89%</u></p>

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業損益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「おもちゃ事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業損益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「おもちゃ事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	
1株当たり純資産額	51,216円44銭	1株当たり純資産額	54,825円53銭
1株当たり当期純損失	51,806円76銭	1株当たり当期純利益	2,702円30銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失		
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△1,596,477	83,274
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△1,596,477	83,274
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	30,816	30,816
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年 5月31日)	当事業年度 (平成22年 5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	940,636	923,664
受取手形	294,195	600
売掛金	208,556	667,667
商品及び製品	62,334	70,237
仕掛品	39,728	45,846
原材料及び貯蔵品	46,688	40,874
前渡金	—	4,075
前払費用	16,322	6,562
関係会社短期貸付金	30,000	30,000
未収消費税等	15,804	—
その他	18,368	15,698
流動資産合計	1,672,635	1,805,226
固定資産		
有形固定資産		
建物	23,055	21,306
減価償却累計額	△9,271	△10,589
建物(純額)	13,784	10,716
車両運搬具	30,457	30,457
減価償却累計額	△23,150	△26,038
車両運搬具(純額)	7,306	4,418
工具、器具及び備品	125,224	67,362
減価償却累計額	△113,641	△57,871
工具、器具及び備品(純額)	11,582	9,491
有形固定資産合計	32,673	24,626
無形固定資産		
商標権	1,478	1,219
ソフトウェア	3,955	2,789
その他	934	934
無形固定資産合計	6,369	4,944
投資その他の資産		
投資有価証券	583,366	578,466
関係会社株式	20,559	20,559
出資金	97,291	52,970
関係会社出資金	7,727	6,022
関係会社長期貸付金	620,000	265,000
長期前払費用	35,633	39,401
敷金	100,250	56,157
貸倒引当金	△620,000	△265,000
投資その他の資産合計	844,829	753,578
固定資産合計	883,871	783,148
資産合計	2,556,507	2,588,374

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年 5月31日)	当事業年度 (平成22年 5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	34,649	18,826
買掛金	114,937	149,169
短期借入金	300,000	125,000
1年内返済予定の長期借入金	—	66,600
未払金	66,318	17,597
未払費用	59,534	49,731
未払消費税等	—	11,516
前受金	—	14,371
預り金	8,712	4,716
債務保証損失引当金	80,732	—
店舗閉鎖損失引当金	20,295	—
その他	1,730	916
流動負債合計	686,909	458,448
固定負債		
長期借入金	—	100,100
長期未払金	265,526	265,526
退職給付引当金	42,790	52,228
固定負債合計	308,317	417,855
負債合計	995,226	876,303
純資産の部		
株主資本		
資本金	555,235	555,235
資本剰余金		
資本準備金	587,435	587,435
資本剰余金合計	587,435	587,435
利益剰余金		
利益準備金	21,003	21,003
その他利益剰余金		
別途積立金	2,000,000	2,000,000
繰越利益剰余金	△1,572,355	△1,451,483
利益剰余金合計	448,648	569,520
株主資本合計	1,591,318	1,712,190
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△30,037	△119
評価・換算差額等合計	△30,037	△119
純資産合計	1,561,280	1,712,070
負債純資産合計	2,556,507	2,588,374

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
売上高	2,905,626	2,857,435
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	105,128	113,468
当期製品仕入高	2,061,362	1,681,593
合計	2,166,491	1,795,061
他勘定振替高	8,183	5,759
製品期末たな卸高	113,468	109,695
製品売上原価	2,044,839	1,679,606
企画・開発売上原価	248,284	199,198
売上原価合計	2,293,123	1,878,804
売上総利益	612,503	978,630
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	486,190	422,029
賞与	55,497	52,837
退職給付費用	13,909	10,116
法定福利費	70,698	51,674
旅費及び交通費	31,086	14,740
地代家賃	146,600	79,244
減価償却費	33,615	12,949
研究開発費	112,972	30,718
支払報酬	61,011	42,019
業務委託費	127,356	46,174
その他	256,676	178,942
販売費及び一般管理費合計	1,395,613	941,447
営業利益又は営業損失(△)	△783,110	37,183
営業外収益		
受取利息	9,994	4,672
受取配当金	11,530	5,715
為替差益	27,613	18,877
経営指導料	5,286	—
その他	1,989	6,365
営業外収益合計	56,414	35,630
営業外費用		
支払利息	7,451	6,131
その他	65	235
営業外費用合計	7,517	6,366
経常利益又は経常損失(△)	△734,213	66,447

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	150
匿名組合事業益	43,475	89,316
貸倒引当金戻入額	5,000	10,918
店舗閉鎖損失引当金戻入額	—	2,640
債務保証損失引当金戻入額	—	80,732
特別利益合計	48,475	183,757
特別損失		
固定資産除却損	1,757	1,619
事務所移転費用	26,152	—
減損損失	19,782	—
投資有価証券評価損	—	34,817
関係会社株式評価損	342,857	—
関係会社株式売却損	22,267	—
割増退職金	68,702	—
貸倒引当金繰入額	570,000	85,000
店舗閉鎖損失引当金繰入額	20,295	—
債務保証損失引当金繰入額	80,732	—
業務委託契約解約損	—	5,368
その他	20,998	—
特別損失合計	1,173,545	126,805
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△1,859,282	123,399
法人税、住民税及び事業税	3,240	2,527
過年度法人税等戻入額	△27,330	—
法人税等調整額	236,776	—
法人税等合計	212,685	2,527
当期純利益又は当期純損失 (△)	△2,071,968	120,872

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	555,235	555,235
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	555,235	555,235
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	587,435	587,435
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	587,435	587,435
資本剰余金合計		
前期末残高	587,435	587,435
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	587,435	587,435
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	21,003	21,003
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	21,003	21,003
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,600,000	2,000,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	△600,000	—
当期変動額合計	△600,000	—
当期末残高	2,000,000	2,000,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	△54,162	△1,572,355
当期変動額		
別途積立金の取崩	600,000	—
剰余金の配当	△46,224	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,071,968	120,872
当期変動額合計	△1,518,192	120,872
当期末残高	△1,572,355	△1,451,483
利益剰余金合計		
前期末残高	2,566,840	448,648
当期変動額		
剰余金の配当	△46,224	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,071,968	120,872
当期変動額合計	△2,118,192	120,872
当期末残高	448,648	569,520

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
株主資本合計		
前期末残高	3,709,510	1,591,318
当期変動額		
剰余金の配当	△46,224	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,071,968	120,872
当期変動額合計	△2,118,192	120,872
当期末残高	1,591,318	1,712,190
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△4,286	△30,037
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△25,750	29,918
当期変動額合計	△25,750	29,918
当期末残高	△30,037	△119
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△4,286	△30,037
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△25,750	29,918
当期変動額合計	△25,750	29,918
当期末残高	△30,037	△119
純資産合計		
前期末残高	3,705,224	1,561,280
当期変動額		
剰余金の配当	△46,224	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,071,968	120,872
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△25,750	29,918
当期変動額合計	△2,143,943	150,790
当期末残高	1,561,280	1,712,070

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 総平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)を採用しております。 ・時価のないもの 総平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左
2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法	時価法によっております。	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (2) 原材料 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (3) 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (4) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。	(1) 製品 同左 (2) 原材料 同左 (3) 仕掛品 同左 (4) 貯蔵品 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 8～15年 車両運搬具 6年 工具、器具及び備品 2～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却方法を採用し、自社利用目的のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却をしております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職金の支出に備えるため、事業年度末退職給付債務を計上しております。 なお、退職給付引当金の対象人員が300名未満であるため、簡便法によっており、退職給付債務の金額は期末自己都合要支給額としております。</p> <p>(3) 債務保証損失引当金 関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(4) 店舗閉鎖損失引当金 将来の店舗閉鎖に伴い、発生すると見込まれる損失額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の処理 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建金銭債務・外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 原則としてヘッジ対象とヘッジ手段双方のキャッシュ・フロー変動の累計額又は相場変動の累計額を基礎にして、ヘッジ有効性の評価をおこなっております。 但し、ヘッジ手段とヘッジ対象の外貨建金銭債務または予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジ有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の処理 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) レバレッジド・リースを目的とした匿名組合出資金の会計処理 レバレッジド・リースを目的とした匿名組合への出資金は、出資時に「出資金」に計上し、匿名組合の会計報告に基づき当事業年度末時点で生じている損失累計額は「投資損失引当金」に計上し、それらを相殺した金額を貸借対照表上に計上しております。 なお、当該相殺は契約ごとにおこない、「出資金」が「投資損失引当金」を上回る場合は「出資金」に、逆に下回る場合は「未払金」に計上しております。 当事業年度末における「出資金」は38,535千円であり、「未払金」はありません。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同左</p> <hr/>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)</p>
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ64,318千円増加しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失への影響はありません。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)</p>
<p>(貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しております。 なお、当事業年度に含まれる「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ45,245千円、1,443千円であります。 また、前事業年度において、「製品」「企画・開発支出金」として掲記されていたものは、当事業年度からそれぞれ「商品及び製品」「仕掛品」として掲記しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(損益計算書) 前事業年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度における「投資有価証券評価損」の金額は523千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年 5月31日)			当事業年度 (平成22年 5月31日)		
1 保証債務 次の子会社の債務に対し債務保証をおこなっております。			1 保証債務 次の子会社の債務に対し債務保証をおこなっております。		
保証先	金額 (千円)	内容	保証先	金額 (千円)	内容
株式会社 ウィズダム	3,894	リース債務 (未経過リース料)	株式会社 ウィズダム	3,458	仕入債務
計	3,894	—	計	3,458	—
			※2 売上等代金回収方法の変更 当事業年度より、当社は一部の得意先からの回収方法を手形回収から一括支払信託方式に変更しました。これにより従来方式によった場合に比べ、受取手形が239,026千円減少し、売掛金が同額増加しております。		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)		当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	
※1 売上高には、他社へのキャラクター等の著作権使用許諾、及び製品の製造・販売許諾により得られるロイヤリティー収入が含まれております。 なお、当事業年度におけるロイヤリティー収入の金額は255,221千円であります。		※1 売上高には、他社へのキャラクター等の著作権使用許諾、及び製品の製造・販売許諾により得られるロイヤリティー収入が含まれております。 なお、当事業年度におけるロイヤリティー収入の金額は88,316千円であります。	
※2 当社は社内に製造工程を有しないため、当社仕様に基つき外注先に生産委託し、完成品(製品)を購入、販売しております。 なお、当該委託加工に際し、一部主要原材料を外注先に無償支給しておりますが、製品原価に占める割合が僅少であることから、これを製品等仕入高及び製品等たな卸高に含めて表示しております。		※2 同左	
※3 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。		※3 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。	
研究開発費	2,082千円	研究開発費	992千円
交際費	3,729千円	交際費	1,842千円
広告宣伝費	2,371千円	広告宣伝費	2,924千円
合計	8,183千円	合計	5,759千円
※4 企画・開発に係る制作費等は、専ら外注に依存しており、その支出金は指図書番号(ID NO.)毎に集計しております。このうち得意先への引渡し完了したものは企画・開発売上原価として損益計算書に計上し、未完了又は未引渡しの場合は仕掛品として貸借対照表に計上しております。		※4 同左	
※5 売上原価に含まれるたな卸資産についての収益性の低下による簿価切下額		※5 売上原価に含まれるたな卸資産についての収益性の低下による簿価切下額	
	64,318千円		6,224千円
※6 研究開発費の金額は以下のとおりであります。		※6 研究開発費の金額は以下のとおりであります。	
一般管理費	112,972千円	一般管理費	30,718千円

前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)								
—————	※7 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社よりの受取利息 3,940千円								
※8 経営指導料は、関係会社に係るものであります。	—————								
—————	※9 固定資産売却益の内容は、以下のとおりであります。 工具、器具及び備品 150千円								
※10 固定資産除却損の内容は、以下のとおりであります。 工具、器具及び備品 257千円 ソフトウェア 1,500千円 合計 1,757千円	※10 固定資産除却損の内容は、以下のとおりであります。 建物 724千円 工具、器具及び備品 894千円 合計 1,619千円								
※11 貸倒引当金繰入額は、関係会社に係るものであります。	※11 関係会社に係るものであります。								
※12 事務所移転費用は、事務所移転に伴う原状回復費用等であります。	—————								
※13 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" style="margin: 10px auto;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県 横浜市</td> <td>店舗設備</td> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">19,782</td> </tr> </tbody> </table> 当社は、管理会計上の区分をキャッシュ・フローを生み出す最小単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングを行っております。 当社は、スロットカー店舗運営事業を行っていましたが、当該事業より撤退することが確定したことから、上記資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。 なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定額に基づき算出しております。	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	神奈川県 横浜市	店舗設備	工具、器具 及び備品	19,782	—————
場所	用途	種類	減損損失 (千円)						
神奈川県 横浜市	店舗設備	工具、器具 及び備品	19,782						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度 (平成21年 5月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成22年 5月31日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 関係会社株式20,559千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年 5月31日)	当事業年度 (平成22年 5月31日)																																																														
<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>①流動資産</p> <table><tr><td>債務保証損失引当金</td><td>32,850千円</td></tr><tr><td>たな卸資産</td><td>27,865千円</td></tr><tr><td>未払賞与</td><td>15,162千円</td></tr><tr><td>その他</td><td>12,922千円</td></tr><tr><td>繰延税金資産小計</td><td>88,800千円</td></tr><tr><td>評価性引当額</td><td>△88,800千円</td></tr><tr><td>繰延税金資産合計</td><td>－千円</td></tr></table> <p>②固定資産</p> <table><tr><td>繰越欠損金</td><td>428,089千円</td></tr><tr><td>貸倒引当金</td><td>252,278千円</td></tr><tr><td>子会社株式評価損</td><td>170,898千円</td></tr><tr><td>長期未払金</td><td>108,042千円</td></tr><tr><td>出資金</td><td>40,438千円</td></tr><tr><td>退職給付引当金</td><td>15,450千円</td></tr><tr><td>その他</td><td>14,913千円</td></tr><tr><td>繰延税金資産小計</td><td>1,030,111千円</td></tr><tr><td>評価性引当額</td><td>△1,030,111千円</td></tr><tr><td>繰延税金資産合計</td><td>－千円</td></tr></table>	債務保証損失引当金	32,850千円	たな卸資産	27,865千円	未払賞与	15,162千円	その他	12,922千円	繰延税金資産小計	88,800千円	評価性引当額	△88,800千円	繰延税金資産合計	－千円	繰越欠損金	428,089千円	貸倒引当金	252,278千円	子会社株式評価損	170,898千円	長期未払金	108,042千円	出資金	40,438千円	退職給付引当金	15,450千円	その他	14,913千円	繰延税金資産小計	1,030,111千円	評価性引当額	△1,030,111千円	繰延税金資産合計	－千円	<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>①流動資産</p> <table><tr><td>たな卸資産</td><td>23,212千円</td></tr><tr><td>未払賞与</td><td>13,270千円</td></tr><tr><td>その他</td><td>1,091千円</td></tr><tr><td>繰延税金資産小計</td><td>37,574千円</td></tr><tr><td>評価性引当額</td><td>△37,574千円</td></tr><tr><td>繰延税金資産合計</td><td>－千円</td></tr></table> <p>②固定資産</p> <table><tr><td>繰越欠損金</td><td>780,013千円</td></tr><tr><td>長期未払金</td><td>108,042千円</td></tr><tr><td>貸倒引当金</td><td>107,828千円</td></tr><tr><td>退職給付引当金</td><td>20,183千円</td></tr><tr><td>その他</td><td>8,696千円</td></tr><tr><td>繰延税金資産小計</td><td>1,024,764千円</td></tr><tr><td>評価性引当額</td><td>△1,024,764千円</td></tr><tr><td>繰延税金資産合計</td><td>－千円</td></tr></table>	たな卸資産	23,212千円	未払賞与	13,270千円	その他	1,091千円	繰延税金資産小計	37,574千円	評価性引当額	△37,574千円	繰延税金資産合計	－千円	繰越欠損金	780,013千円	長期未払金	108,042千円	貸倒引当金	107,828千円	退職給付引当金	20,183千円	その他	8,696千円	繰延税金資産小計	1,024,764千円	評価性引当額	△1,024,764千円	繰延税金資産合計	－千円
債務保証損失引当金	32,850千円																																																														
たな卸資産	27,865千円																																																														
未払賞与	15,162千円																																																														
その他	12,922千円																																																														
繰延税金資産小計	88,800千円																																																														
評価性引当額	△88,800千円																																																														
繰延税金資産合計	－千円																																																														
繰越欠損金	428,089千円																																																														
貸倒引当金	252,278千円																																																														
子会社株式評価損	170,898千円																																																														
長期未払金	108,042千円																																																														
出資金	40,438千円																																																														
退職給付引当金	15,450千円																																																														
その他	14,913千円																																																														
繰延税金資産小計	1,030,111千円																																																														
評価性引当額	△1,030,111千円																																																														
繰延税金資産合計	－千円																																																														
たな卸資産	23,212千円																																																														
未払賞与	13,270千円																																																														
その他	1,091千円																																																														
繰延税金資産小計	37,574千円																																																														
評価性引当額	△37,574千円																																																														
繰延税金資産合計	－千円																																																														
繰越欠損金	780,013千円																																																														
長期未払金	108,042千円																																																														
貸倒引当金	107,828千円																																																														
退職給付引当金	20,183千円																																																														
その他	8,696千円																																																														
繰延税金資産小計	1,024,764千円																																																														
評価性引当額	△1,024,764千円																																																														
繰延税金資産合計	－千円																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table><tr><td>法定実効税率</td><td>40.69%</td></tr><tr><td>(調整)</td><td></td></tr><tr><td>評価性引当額の増減</td><td>△52.62%</td></tr><tr><td>過年度法人税等戻入額</td><td>1.47%</td></tr><tr><td>その他</td><td>△0.98%</td></tr><tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>△11.44%</td></tr></table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		評価性引当額の増減	△52.62%	過年度法人税等戻入額	1.47%	その他	△0.98%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△11.44%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table><tr><td>法定実効税率</td><td>40.69%</td></tr><tr><td>(調整)</td><td></td></tr><tr><td>評価性引当額の増減</td><td>△45.85%</td></tr><tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>5.81%</td></tr><tr><td>住民税均等割</td><td>2.05%</td></tr><tr><td>その他</td><td>△0.65%</td></tr><tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>2.05%</td></tr></table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		評価性引当額の増減	△45.85%	交際費等永久に損金に算入されない項目	5.81%	住民税均等割	2.05%	その他	△0.65%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.05%																																				
法定実効税率	40.69%																																																														
(調整)																																																															
評価性引当額の増減	△52.62%																																																														
過年度法人税等戻入額	1.47%																																																														
その他	△0.98%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△11.44%																																																														
法定実効税率	40.69%																																																														
(調整)																																																															
評価性引当額の増減	△45.85%																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.81%																																																														
住民税均等割	2.05%																																																														
その他	△0.65%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.05%																																																														

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)		当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	
1株当たり純資産額	50,664円61銭	1株当たり純資産額	55,557円86銭
1株当たり当期純損失	67,236円79銭	1株当たり当期純利益	3,922円38銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失		
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失 (△)(千円)	△2,071,968	120,872
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△)(千円)	△2,071,968	120,872
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	30,816	30,816
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動（平成22年8月26日付）

・取締役候補者（4名）

本年8月26日開催予定の定時株主総会終結のときをもって現任取締役4名全員が任期満了となるため、以下のとおり、重任2名、新任2名の選任を同総会に付議することといたします。

[重任] 代表取締役社長 横井 昭裕（現 代表取締役社長兼マーケティング本部長）

[重任] 取締役 嶋崎 章（現 取締役マーケティング本部副本部長兼企画開発部長兼プロダクト管理部長）

[新任] 取締役 木村 学（現 WIZ (H. K.) LTD. 代表取締役社長）

[新任] 取締役 横井 憲治（現 相談役）

・退任予定取締役（2名）

取締役 東 聡

取締役 吉田 昌稔

・監査役候補者（2名）

本年8月26日開催予定の定時株主総会終結のときをもって現任監査役2名が任期満了となるため、以下のとおり、重任2名の選任を同総会に付議することといたします。

[重任] 監査役 大島 忠

[重任] 監査役 三木 誠

※ 大島忠及び三木誠の両氏は、社外監査役候補者であります。

(2) その他

該当事項はありません。